

市川市下水道事業会計予算

議案第 67 号

平成 31 年度市川市下水道事業会計予算

(総 則)

第 1 条 平成 31 年度市川市の下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 処 理 区 域 面 積	2,377 ha
(2) 処 理 区 域 内 人 口	368,000 人
(3) 年 間 有 収 水 量	33,746,000 m ³
(4) 主要な建設改良事業	
公共下水道整備雨水事業	1,788,146 千円
公共下水道整備汚水事業	5,039,900 千円
下水道施設長寿命化対策事業	400,660 千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第 1 款 下水道事業収益		8,769,763 千円
第 1 項 営業収益		6,065,561 千円
第 2 項 営業外収益		2,696,948 千円
第 3 項 特別利益		7,254 千円
支 出		
第 1 款 下水道事業費用		8,445,821 千円
第 1 項 営業費用		7,805,065 千円
第 2 項 営業外費用		639,956 千円
第 3 項 特別損失		300 千円
第 4 項 予備費		500 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額2,301,869千円は、当年度分の消費税及び地方消費税資本的収支調整額268,937千円、過年度分の損益勘定留保資金505,206千円及び当年度分の損益勘定留保資金1,527,726千円で補てんするものとする。）。

収 入

第1款 資本的収入	8,052,310 千円
第1項 企業債	5,842,500 千円
第2項 一般会計出資金	368,340 千円
第3項 一般会計負担金	173,646 千円
第4項 補助金	1,631,250 千円
第5項 負担金	33,463 千円
第6項 長期貸付金償還金	3,111 千円

支 出

第1款 資本的支出	10,354,179 千円
第1項 建設改良費	8,303,648 千円
第2項 企業債償還金	2,046,351 千円
第3項 投資及び出資金	3,680 千円
第4項 予備費	500 千円

(企 業 債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
流域下水道事業	千円 415,200	普通貸借	4.0%以内 〔ただし、利率見直し 方式で借り入れる 資金について、利率 の見直しを行った 後においては、当 該見直し後の利率〕	政府資金についてはその 融資条件により、銀行その 他の場合にはその債権者と 協定するものによる。 ただし、市財政の都合に より据置期間及び償還期限 を短縮し、もしくは繰上償 還又は低利に借換えするこ とができる。
公共下水道事業	5,427,300			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、5,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用
- (2) 営業外費用
- (3) 特別損失

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 478,771千円

平成31年2月18日提出

市川市長 村 越 祐 民

予算に関する説明書

市川市下水道事業会計

平成 31 年度市川市下水道事業会計予算実施計画

収益の収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 下 水 道 事 業 収 益			8,769,763 ^{千円}	
	1. 営 業 収 益		6,065,561	
		1. 下 水 道 使 用 料	5,196,921	下水道使用料
		2. 一 般 会 計 負 担 金	868,640	雨水処理負担金
	2. 営業外収益		2,696,948	
		1. 受取利息及び配当金	1	預金利息
		2. 一 般 会 計 負 担 金	689,374	汚水処理等負担金
		3. 長期前受金戻入	2,007,546	補助金長期前受金戻入他
		4. 雑 収 益	27	使用料延滞金他
	3. 特 別 利 益		7,254	
		1. 過年度損益修正益	7,254	過年度損益修正益

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 下 水 道 事 業 費 用			8,445,821 ^{千円}	
	1. 営 業 費 用		7,805,065	
		1. 管 渠 費	282,780	管渠維持管理費
		2. ポ ン プ 場 費	23,386	ポンプ場維持管理費
		3. 処 理 場 費	504,249	終末処理場維持管理費
		4. 水 洗 化 普 及 費	192,440	水洗化普及費
		5. 業 務 費	527,040	賦課徴収費
		6. 総 係 費	64,220	一般管理諸経費
		7. 維持管理費負担金	2,298,120	流域下水道等維持管理費負担金
		8. 減 価 償 却 費	3,868,009	固定資産減価償却費
		9. 資 産 減 耗 費	44,821	固定資産除却費
	2. 営業外費用		639,956	
		1. 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	604,956	企業債利息
		2. 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	35,000	消費税及び地方消費税
	3. 特 別 損 失		300	
		1. 過年度損益修正損	300	過年度損益修正損
	4. 予 備 費		500	
		1. 予 備 費	500	予備費

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的収入			8,052,310 ^{千円}	
	1. 企 業 債		5,842,500	
		1. 企 業 債	5,842,500	下水道事業債
	2. 一 般 会 計 出 資 金		368,340	
		1. 一般会計出資金	368,340	一般会計出資金
	3. 一 般 会 計 負 担 金		173,646	
		1. 一般会計負担金	173,646	一般会計負担金
	4. 補 助 金		1,631,250	
		1. 国 庫 補 助 金	1,631,250	建設改良費国庫補助金
	5. 負 担 金		33,463	
		1. 受 益 者 負 担 金	21,646	下水道事業受益者負担金
		2. 工 事 費 負 担 金	11,817	建設改良費負担金
	6. 長期貸付金 償 還 金		3,111	
		1. 長期貸付金償還金	3,111	水洗便所改造資金貸付金償還金

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的支出			10,354,179 ^{千円}	
	1. 建設改良費		8,303,648	
		1. 管 渠 整 備 費	5,941,353	管渠整備費
		2. ポンプ場整備費	1,134,132	ポンプ場整備費
		3. 処 理 場 整 備 費	367,660	終末処理場整備費
		4. 建 設 費 負 担 金	761,989	流域下水道建設費負担金他
		5. 固定資産購入費	98,514	土地購入費
	2. 企業債償還金		2,046,351	
		1. 企 業 債 償 還 金	2,046,351	企業債償還金
	3. 投 資 及 び 出 資 金		3,680	
		1. 長 期 貸 付 金	3,680	水洗便所改造資金貸付金
	4. 予 備 費		500	
		1. 予 備 費	500	予備費

平成 31 年度市川市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(平成 31 年 4 月 1 日から平成 32 年 3 月 31 日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	70,485,349
減価償却費	3,868,009,000
固定資産除却損	44,821,000
貸倒引当金の減少額	△ 5,604,000
賞与引当金の増加額	1,182,000
法定福利費引当金の増加額	457,000
長期前受金戻入額	△ 2,007,546,000
受取利息及び配当金	△ 1,000
支払利息及び企業債取扱諸費	604,956,000
未収金の減少額	33,810,662
未払金の減少額	△ 268,758,879
その他流動負債の増加額	423,000
小 計	2,342,234,132
利息及び配当金の受取額	1,000
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 604,956,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,737,279,132

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 9,890,544,730
無形固定資産の取得による支出	△ 703,883,940
投資その他資産の減少額	174,000
国庫補助金等による収入	2,151,645,498
貸付による支出	△ 3,680,000
貸付償還による収入	3,111,000
一般会計からの負担金による収入	157,860,023
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,285,318,149

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	7,891,700,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,046,351,000
一般会計からの出資による収入	368,340,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,213,689,000

資金減少額	△ 334,350,017
資金期首残高	2,517,193,474
資金期末残高	2,182,843,457

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

区 分		職員数		給 与 費					法 定 福 利 費	合 計
		特別職	一般職	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	人 13	人 (1) 35	千円 237	千円 145,272	千円 12,328	千円 113,129	千円 270,966	千円 53,333	千円 324,299
	資本勘定 支弁職員		(1) 17		72,348		55,706	128,054	26,418	154,472
	合 計	13	(2) 52	237	217,620	12,328	168,835	399,020	79,751	478,771
前 年 度	損益勘定 支弁職員	13	(3) 38	237	154,073	12,567	136,816	303,693	58,662	362,355
	資本勘定 支弁職員		19		73,678		66,425	140,103	28,752	168,855
	合 計	13	(3) 57	237	227,751	12,567	203,241	443,796	87,414	531,210
比 較	損益勘定 支弁職員	0	(△ 2) △ 3	0	△ 8,801	△ 239	△ 23,687	△ 32,727	△ 5,329	△ 38,056
	資本勘定 支弁職員		(1) △ 2		△ 1,330		△ 10,719	△ 12,049	△ 2,334	△ 14,383
	合 計	0	(△ 1) △ 5	0	△ 10,131	△ 239	△ 34,406	△ 44,776	△ 7,663	△ 52,439

() 内は、再任用職員について外書した。

手当には、賞与引当金繰入額を含む。

法定福利費には、法定福利費引当金繰入額を含む。

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管理職員特 別 勤 務 手 当
	本 年 度	千円 7,137	千円 27,894	千円 3,564	千円 4,623	千円 1,155	千円 12,713	千円 270
	前 年 度	6,862	24,227	2,830	5,449	1,488	16,502	310
	比 較	275	3,667	734	△ 826	△ 333	△ 3,789	△ 40
	休 日 勤 務 手 当	管理職手当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	児 童 手 当	賞 与 引 当 金 繰 入 額	過 年 度 賞 与 引 当 金	
	千円 67	千円 7,680	千円 39,065	千円 27,845	千円 3,360	千円 33,462	千円 —	
	137	7,648	40,818	27,971	3,900	32,280	32,819	
	△ 70	32	△ 1,753	△ 126	△ 540	1,182	△ 32,819	

2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	千円 △10,131	昇給に伴う増加分	千円 2,822		○給与改定の状況 給与改定率 0.2% 実施時期 30年4月1日 ○地域手当支給割合の引上げ 10%→12%
		給与改定に伴う増加分	410		
		その他の減少分	△13,363	○職員の変動等に係る減少分	
手 当	△34,406	昇給に伴う増加分	1,525		
		給与改定に伴う増加分	1,321	○地域手当 41千円 ○期末手当 90千円 ○勤勉手当 1,190千円	
		地域手当支給割合の引上げに伴う増加分	5,595		
		その他の減少分	△42,847	○職員の変動等に係る減少分	

3. 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職
31年1月1日現在	平均給料月額(円)	333,885	372,500
	平均給与月額(円)	416,533	437,183
	平均年齢(歳)	42.2	54.4

イ 初任給

区 分		一般行政職	技能労務職
高 校 卒		153,000 円	150,700～217,300 円
大 学 卒		187,200	
国の制度	高 校 卒	148,600	146,000～217,300
	大 学 卒	194,000	

ウ 級別職員数

区 分	級	一 般 行 政 職		技 能 労 務 職	
		職員数	構成比	職員数	構成比
31 年 1 月 1 日 現 在	9 級	人	%	人	%
	8 級				
	7 級	4	8.3		
	6 級	6	12.5		
	5 級	15	31.3	5	100.0
	4 級	7	14.6		
	3 級	(3) 6	(100.0) 12.5		
	2 級	3	6.2		
	1 級	7	14.6		
	計	(3) 48	(100.0) 100.0	5	100.0

() 内は、再任用職員について外書した。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一 般 職	部 長 事	次 長 参 事	課 長 参 事	主 幹	副 主 幹	主 査	主 任	主任主事 主任技師	主 事 師
技 能 職					主 査 業務主査	主 査 業務主査	主 任 業務主任	技 師 業務員	技 師 補 業務補

エ 昇給

区 分		合 計	一般行政職	技能労務職
本 年 度	職員数(A) (人)	53	48	5
	昇給に係る職員数(B) (人)	47	44	3
	号給数別内訳	1号給 (人)	1	
		2号給 (人)		
		3号給 (人)	4	
		4号給 (人)	26	3
		5号給 (人)		
		6号給 (人)	14	
		7号給 (人)		
		8号給 (人)	2	
	比率(B)／(A) (%)	88.7	91.7	60.0

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
前 年 度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.3) 4.4	有	
国の制度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	

() 内は、再任用職員の支給率である。

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20 年 勤続の者	25 年 勤続の者	35 年 勤続の者	最高限度	その他の加算措置等	備 考
支給率等	月分 24.586875	月分 33.27075	月分 47.709	月分 47.709	定年前早期退職特例措置 (2 %～ 45 %加算) 職務の級に応じた調整額	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2 %～ 45 %加算) 職務の級に応じた調整額	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	全 地 域
支 給 率(%)	12
支 給 対 象 職 員 数(人)	52
国の指定基準に基づく支給率(%)	10

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率(%)	0.4	0.2	2.2
支給対象職員の比率(%) (31年1月1日現在)	17.0	8.3	100.0
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	清掃作業手当、特定化学物質取扱手当		

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容			
扶養手当	同 じ				
住居手当	異 なる				
		区 分	市	国	
		借 家	家賃が6, 000円を超える場合に支給	家賃が12, 000円を超える場合に支給	
			最高支給限度額	27, 000円	最高支給限度額
通勤手当	異 なる				
		区 分	市	国	
		交通機関利用者	全額支給 限度なし	全額支給限度額 55, 000円	
		交通用具使用者	使用距離に応じ 2, 000円～31, 600円	使用距離に応じ 2, 000円～31, 600円	

継 続 費 に 関

款	項	事 業 名	全 体 計				
			年 度	年 割 額	左 の 財 源 内		
					企 業 債	国庫補助金	負 担 金
資 本 的 出 支	建 設 費	市 川 南 11 号 幹 線 建 設 事 業	28	千円 145,000	千円 80,500	千円 64,500	千円 0
			29	611,000	381,000	230,000	0
			30	356,000	212,500	143,500	0
			31	30,000	30,000	0	0
			計	1,142,000	704,000	438,000	0
		市 川 南 ポ ン プ 場 建 設 事 業	30	50,000	36,000	14,000	0
			31	855,000	515,000	340,000	0
			32	106,000	86,000	20,000	0
			33	1,484,000	744,000	740,000	0
			34	3,180,000	1,680,000	1,500,000	0
			35	1,749,000	1,249,000	500,000	0
			計	7,424,000	4,310,000	3,114,000	0
		市 川 南 排 水 樋 事 業	30	141,868	141,800	0	0
			31	238,132	138,100	100,000	0
			32	320,000	180,000	140,000	0
			計	700,000	459,900	240,000	0
		真 間 川 場・ 管 野 ポ ン プ 場 長 寿 命 化 改 修 の 事 業	30	357,040	212,900	144,040	0
			31	367,660	247,700	119,850	0
			計	724,700	460,600	263,890	0

す る 調 書

画 訳 損益勘定等 留保資金等	平成29年度 末までの 支払義務 発生額	平成30年度 末までの 支払義務 発生 (見込)額	平成31年度 支払義務 発生予定額	平成31年度 末までの 支払義務 発生予定額	平成32年度 以降の 支払義務 発生予定額	継続費の 総額に 対する 進捗率
千円 0	千円 61,890	千円 61,890	千円	千円 61,890	千円	% 5.4
0	353,210	353,210		353,210		31.0
0		696,900		696,900		61.0
0			30,000	30,000		2.6
0	415,100	1,112,000	30,000	1,142,000		100.0
0		50,000		50,000		0.7
0			855,000	855,000		11.5
0					106,000	1.4
0					1,484,000	20.0
0					3,180,000	42.8
0					1,749,000	23.6
0		50,000	855,000	905,000	6,519,000	100.0
68		141,868		141,868		20.3
32			238,132	238,132		34.0
0					320,000	45.7
100		141,868	238,132	380,000	320,000	100.0
100		357,040		357,040		49.3
110			367,660	367,660		50.7
210		357,040	367,660	724,700		100.0

債務負担行為

事 項	限度額	平成30年度末までの支払義務発生(見込)額		平 成 31
		期 間	金 額	期 間
1. 市川市土地開発公社分	千円	年度	千円	年度
(1) ポンプ場用地取得費(29年度)	183,000			31～32
2. その他				
(1) 経営戦略策定支援委託費	10,628			31
(2) 上下水道料金徴収一元化データ移行等業務委託費	14,740			31～32
合 計	208,368			

に関する調書

[illegible]

平成 31 年度市川市下水道事業予定貸借対照表

(平成 32 年 3 月 31 日)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(単位 : 円)

(1) 有形固定資産

ア 土 地		2,237,387,992	
イ 建 物	7,606,368,941		
減価償却累計額	△ 334,334,226	7,272,034,715	
ウ 構 築 物	87,154,710,919		
減価償却累計額	△ 5,319,520,749	81,835,190,170	
エ 機 械 及 び 装 置	5,648,423,851		
減価償却累計額	△ 684,788,877	4,963,634,974	
オ 車 両 運 搬 具	3,542,827		
減価償却累計額	△ 1,477,954	2,064,873	
カ 工具、器具及び備品	3,590,157		
減価償却累計額	△ 1,426,628	2,163,529	
キ 建 設 仮 勘 定		1,991,120,479	
有形固定資産合計			98,303,596,732

(2) 無形固定資産

ア 施 設 利 用 権		10,501,609,605	
イ 電 話 加 入 権		576,000	
ウ ソフトウェア		8,761,250	
無形固定資産合計			10,510,946,855

(3) 投資その他の資産

ア 長 期 貸 付 金	6,414,470		
貸倒引当金	△ 144,000	6,270,470	
イ そ の 他 投 資		5,000,000	
投資その他の資産合計			11,270,470

固定資産合計

108,825,814,057

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		2,182,843,457	
(2) 未 収 金	789,085,481		
貸倒引当金	△ 61,523,000	727,562,481	
(3) 前 払 費 用		0	

流動資産合計

2,910,405,938

資産合計

111,736,219,995

負 債 の 部

3 固定負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	41,461,251,491		
イ その他の企業債	<u>41,722,214</u>		
企業債合計		<u>41,502,973,705</u>	
固定負債合計			41,502,973,705
4 流動負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,994,878,271		
イ その他の企業債	<u>6,533,332</u>		
企業債合計		2,001,411,603	
(2) 未払金		2,309,172,194	
(3) 引当金			
ア 賞与引当金	33,462,000		
イ 法定福利費引当金	<u>6,352,000</u>		
引当金合計		39,814,000	
(4) その他流動負債		<u>2,400,000</u>	
流動負債合計			4,352,797,797
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
ア 受贈財産評価額長期前受金	136,774,894		
イ 補助金長期前受金	22,267,176,851		
ウ 負担金長期前受金	9,105,509,788		
エ その他長期前受金	<u>25,224,814,053</u>		
長期前受金合計		56,734,275,586	
(2) 長期前受金収益化累計額			
ア 受贈財産評価額長期前受金収益化累計額	△ 7,710,652		
イ 補助金長期前受金収益化累計額	△ 1,330,959,701		
ウ 負担金長期前受金収益化累計額	△ 483,057,580		
エ その他長期前受金収益化累計額	<u>△ 2,139,511,696</u>		
収益化累計額		<u>△ 3,961,239,629</u>	
繰延収益合計			<u>52,773,035,957</u>
負債合計			<u>98,628,807,459</u>

資 本 の 部

6 資本金			
(1) 固有資本金		11,005,227,922	
(2) 出資金		<u>768,985,000</u>	
資本金合計			11,774,212,922
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
ア 国庫補助金	887,437,254		
イ その他資本剰余金	<u>320,501,069</u>		
資本剰余金合計		1,207,938,323	
(2) 利益剰余金			
ア 当年度未処分利益剰余金	<u>125,261,291</u>		
利益剰余金合計		<u>125,261,291</u>	
剰余金合計			<u>1,333,199,614</u>
資本合計			<u>13,107,412,536</u>
負債資本合計			<u>111,736,219,995</u>

注 記 事 項

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法は、定額法によっています。

- ・主な耐用年数

建物 50 年

構築物 50 年

機械及び装置 6 ～ 30 年

工具、器具及び備品 5 ～ 15 年

車両運搬具 4 年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法は、定額法によっています。

- ・主な耐用年数

施設利用権 35 年

ソフトウェア 5 年

2. 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全額を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していません。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12 月から 3 月までの 4 ヶ月分）を計上しています。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上しています。

3. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

Ⅱ 予定貸借対照表に関する注記

1. 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日に翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は2,802,654千円です。

Ⅲ セグメント情報に関する注記

1. セグメントの概要

市川市下水道事業は、事業全体をもって単一セグメントとしています。

平成 30 年度市川市下水道事業予定損益計算書

(平成 30 年 4 月 1 日から平成 31 年 3 月 31 日)

1 営業収益			(単位 : 円)
(1) 下水道使用料	4,742,083,333		
(2) 他会計負担金	<u>1,148,423,000</u>	5,890,506,333	
2 営業費用			
(1) 管渠費	266,634,093		
(2) ポンプ場費	23,730,078		
(3) 処理場費	466,004,935		
(4) 水洗化普及費	187,455,547		
(5) 業務費	482,990,028		
(6) 総係費	48,469,965		
(7) 維持管理費負担金	1,970,941,666		
(8) 減価償却費	3,726,769,463		
(9) 資産減耗費	<u>46,838,449</u>	<u>7,219,834,224</u>	
営業損失			1,329,327,891
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	6,418		
(2) 一般会計負担金	219,038,000		
(3) 長期前受金戻入	1,975,081,772		
(4) 雑収益	<u>206,385</u>	2,194,332,575	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	611,382,500		
(2) 雑支出	<u>101,294,850</u>	<u>712,677,350</u>	<u>1,481,655,225</u>
経常利益			152,327,334

5 特別利益

(1) 過年度損益修正益	<u>6,375,608</u>	6,375,608
--------------	------------------	-----------

6 特別損失

(1) その他特別損失	<u>103,927,000</u>	<u>103,927,000</u>	<u>△ 97,551,392</u>
-------------	--------------------	--------------------	---------------------

当年度純利益			54,775,942
--------	--	--	------------

前年度繰越利益剰余金			<u>0</u>
------------	--	--	----------

当年度未処分利益剰余金			<u><u>54,775,942</u></u>
-------------	--	--	--------------------------

平成 30 年度市川市下水道事業予定貸借対照表

(平成 31 年 3 月 31 日)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(単位：円)

(1) 有形固定資産

ア 土 地		2,138,873,992	
イ 建 物	7,606,368,941		
減価償却累計額	△ 167,167,226	7,439,201,715	
ウ 構 築 物	77,285,768,695		
減価償却累計額	△ 2,616,348,749	74,669,419,946	
エ 機 械 及 び 装 置	5,156,134,230		
減価償却累計額	△ 328,107,246	4,828,026,984	
オ 車 両 運 搬 具	3,542,827		
減価償却累計額	△ 738,954	2,803,873	
カ 工具、器具及び備品	3,590,157		
減価償却累計額	△ 690,628	2,899,529	
キ 建 設 仮 勘 定		2,610,592,428	
有形固定資産合計			91,691,818,467

(2) 無形固定資産

ア 施 設 利 用 権		10,427,628,665	
イ 電 話 加 入 権		576,000	
ウ ソフトウェア		12,909,250	
無形固定資産合計			10,441,113,915

(3) 投資その他の資産

ア 長 期 貸 付 金	6,019,470		
貸 倒 引 当 金	△ 174,000	5,845,470	
イ そ の 他 投 資		5,000,000	
投資その他の資産合計			10,845,470

固定資産合計

102,143,777,852

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		2,517,193,474	
(2) 未 収 金	822,896,143		
貸 倒 引 当 金	△ 67,097,000	755,799,143	
(3) 前 払 費 用		12,535	

流動資産合計

3,273,005,152

資産合計

105,416,783,004

負 債 の 部

3 固定負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	35,564,430,213		
イ その他の企業債	<u>48,255,546</u>		
企業債合計		<u>35,612,685,759</u>	
固定負債合計			35,612,685,759
4 流動負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,039,817,215		
イ その他の企業債	<u>6,533,334</u>		
企業債合計		2,046,350,549	
(2) 未払金		2,577,931,073	
(3) 引当金			
ア 賞与引当金	32,280,000		
イ 法定福利費引当金	<u>5,895,000</u>		
引当金合計		38,175,000	
(4) その他流動負債		<u>1,977,000</u>	
流動負債合計			4,664,433,622
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
ア 受贈財産評価額長期前受金	136,774,894		
イ 補助金長期前受金	20,147,089,056		
ウ 負担金長期前受金	9,074,023,172		
エ その他長期前受金	<u>25,074,066,330</u>		
長期前受金合計		54,431,953,452	
(2) 長期前受金収益化累計額			
ア 受贈財産評価額長期前受金収益化累計額	△ 3,855,652		
イ 補助金長期前受金収益化累計額	△ 650,895,219		
ウ 負担金長期前受金収益化累計額	△ 240,145,149		
エ その他長期前受金収益化累計額	<u>△ 1,061,823,996</u>		
収益化累計額		<u>△ 1,956,720,016</u>	
繰延収益合計			<u>52,475,233,436</u>
負債合計			<u>92,752,352,817</u>

資 本 の 部

6 資本金			
(1) 固有資本金		11,005,227,922	
(2) 出資金		<u>400,645,000</u>	
資本金合計			11,405,872,922
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
ア 国庫補助金	887,437,254		
イ その他資本剰余金	<u>316,344,069</u>		
資本剰余金合計		1,203,781,323	
(2) 利益剰余金			
ア 当年度未処分利益剰余金	<u>54,775,942</u>		
利益剰余金合計		<u>54,775,942</u>	
剰余金合計			<u>1,258,557,265</u>
資本合計			<u>12,664,430,187</u>
負債資本合計			<u>105,416,783,004</u>

注 記 事 項

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法は、定額法によっています。

- ・主な耐用年数

建物 50 年

構築物 50 年

機械及び装置 6 ～ 30 年

工具、器具及び備品 5 ～ 15 年

車両運搬具 4 年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法は、定額法によっています。

- ・主な耐用年数

施設利用権 35 年

ソフトウェア 5 年

2. 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全額を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していません。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12 月から 3 月までの 4 ヶ月分）を計上しています。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上しています。

3. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

Ⅱ 予定貸借対照表に関する注記

1. 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日に翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は2,846,342千円です。

Ⅲ セグメント情報に関する注記

1. セグメントの概要

市川市下水道事業は、事業全体をもって単一セグメントとしています。

平成 31 年度市川市下水道事業会計予算実施計画明細書

収益の収入及び支出
(収 入)

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	節	
款	項	目				区 分	予 定 額
1. 下水道事業収益			千円 8,769,763	千円 8,436,424	千円 333,339		千円
	1.	営 業 収 益	6,065,561	6,269,891	△ 204,330		
		1. 下 水 道 使 用 料	5,196,921	5,121,468	75,453	下水道使用料	5,196,921
		2. 一 般 会 計 負 担 金	868,640	1,148,423	△ 279,783	雨水処理負担金	868,640
	2.	営 業 外 収 益	2,696,948	2,166,533	530,415		2,696,948
		1. 受 取 利 息 及 び 配 当 金	1	1	0	預 金 利 息	1
		2. 一 般 会 計 負 担 金	689,374	219,038	470,336	汚 水 処 理 等 負 担 金	689,374
		3. 長 期 前 受 金 戻 入	2,007,546	1,947,470	60,076	長期前受金戻入	2,007,546

備	考
○ 下水道使用料	5, 196, 921, 000 円
○ 雨水処理負担金	868, 640, 000 円
○ 預 金 利 息	1, 000 円
○ 汚水処理等負担金	689, 374, 000 円
○ 受贈財産評価額長期前受金戻入	3, 855, 000 円
○ 補助金長期前受金戻入	680, 127, 000 円
○ 負担金長期前受金戻入	242, 921, 000 円
○ その他長期前受金戻入	1, 080, 643, 000 円

下 水 道

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	節	
款	項	目				区 分	予 定 額
		4. 雑 収 益	千円 27	千円 24	千円 3	土 地 使 用 料	千円 6
						延 滞 金	20
						そ の 他 雑 収 益	1
		3. 特 別 利 益	7,254	—	7,254		
		1. 過年度損益 修 正 益	7,254	—	7,254	過年度損益修正益	7,254
収 入 合 計			8,769,763	8,436,424	333,339		

備	考
○ 土地使用料	6, 000 円
○ 受益者負担金延滞金	10, 000 円
○ 使用料延滞金	10, 000 円
○ その他雑収益	1, 000 円
○ 過年度損益修正益	7, 254, 000 円

下 水 道

(支 出)

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	節	
款	項	目				区 分	予 定 額
1. 下水道事業費用			千円 8,445,821	千円 8,287,968	千円 157,853		千円
	1.	営 業 費 用	7,805,065	7,480,242	324,823		
		1. 管 渠 費	282,780	261,526	21,254	給 料	24,355
						手 当	15,368
						賞 引 当 金 繰 入 額	3,802
						賃 金	3,976
						法 定 福 利 費	8,258
						法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	722
						旅 費	20
						備 消 品 費	660
						燃 料 費	655

備 考	
◎ 一 般 職 給	6 人 24, 355, 000 円
◎ 扶 養 手 当	823, 000 円
◎ 地 域 手 当	3, 127, 000 円
◎ 住 居 手 当	411, 000 円
◎ 通 勤 手 当	497, 000 円
◎ 特殊勤務手当	133, 000 円
◎ 時間外勤務手当	1, 466, 000 円
◎ 管理職員特別勤務手当	31, 000 円
◎ 休日勤務手当	7, 000 円
◎ 管 理 職 手 当	886, 000 円
◎ 期 末 手 当	4, 433, 000 円
◎ 勤 勉 手 当	3, 167, 000 円
◎ 児 童 手 当	387, 000 円
◎ 賞与引当金繰入額	3, 802, 000 円
◎ 非常勤職員等雇上料	3, 976, 000 円
◎ 共済組合負担金	8, 167, 000 円
◎ 災害補償負担金	91, 000 円
◎ 法定福利費引当金繰入額	722, 000 円
◎ 職 員 旅 費	20, 000 円
◎ 消 耗 品 費	511, 000 円
◎ 定期刊行物費	149, 000 円
◎ 燃 料 費	655, 000 円

下 水 道

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	節	
款	項	目				区 分	予 定 額
			千円	千円	千円	光 熱 水 費	千円 3,799
						印 刷 製 本 費	6
						通 信 運 搬 費	528
						委 託 料	70,062
						手 数 料	188
						賃 借 料	2,181
						修 繕 費	145,184
						材 料 費	2,500
						研 修 費	88
						保 険 料	371
						公 課 費	57
		2. ポンプ場費	23,386	30,582	△ 7,196	光 熱 水 費	12
						通 信 運 搬 費	309
						委 託 料	4,038
						動 力 費	19,027

備	考
◎ 光 熱 水 費	3,799,000 円
◎ 印 刷 製 本 費	6,000 円
◎ 通 信 運 搬 費	528,000 円
○ 電 話 料	528,000 円
◎ 委 託 料	70,062,000 円
○ 下水道台帳データ整備委託料	13,539,000 円
○ 管渠清掃等委託料	36,556,000 円
○ 緊急管渠保守等委託料	19,967,000 円
◎ 手 数 料	188,000 円
○ 複合機保守手数料	188,000 円
◎ 賃 借 料	2,181,000 円
○ 市川市下水道G I S 賃借料	1,931,000 円
○ 自動車賃借料	238,000 円
○ 管渠埋設用地賃借料	12,000 円
◎ 物品等修繕料	100,000 円
◎ 自動車修繕料	450,000 円
◎ 施 設 修 繕 料	144,634,000 円
◎ 補修用材料費	2,500,000 円
◎ 研 修 費	88,000 円
◎ 自動車損害保険料	102,000 円
◎ 施設賠償責任保険料	269,000 円
◎ 自動車重量税	57,000 円
◎ 光 熱 水 費	12,000 円
◎ 通 信 運 搬 費	309,000 円
○ 電 話 料	309,000 円
◎ 委 託 料	4,038,000 円
○ 施設管理委託料	4,038,000 円
◎ 動 力 費	19,027,000 円

下 水 道

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	節	
款	項	目				区 分	予 定 額
		3. 処 理 場 費	千円 504, 249	千円 495, 979	千円 8, 270	給 料	千円 40, 592
						手 当	25, 617
						賞 与 引当金繰入額	6, 336
						賃 金	1, 497
						法 定 福 利 費	13, 764
						法 定 福 利 費 引当金繰入額	1, 203
						備 消 品 費	3, 741
						燃 料 費	241
						被 服 費	126
						光 熱 水 費	375
						通 信 運 搬 費	656
						委 託 料	269, 445

備	考
◎ 一 般 職 給	10 人 40, 592, 000 円
◎ 扶 養 手 当	1, 372, 000 円
◎ 地 域 手 当	5, 213, 000 円
◎ 住 居 手 当	685, 000 円
◎ 通 勤 手 当	828, 000 円
◎ 特殊勤務手当	222, 000 円
◎ 時間外勤務手当	2, 444, 000 円
◎ 管理職員特別勤務手当	51, 000 円
◎ 休日勤務手当	12, 000 円
◎ 管 理 職 手 当	1, 476, 000 円
◎ 期 末 手 当	7, 390, 000 円
◎ 勤 勉 手 当	5, 278, 000 円
◎ 児 童 手 当	646, 000 円
◎ 賞与引当金繰入額	6, 336, 000 円
◎ 非常勤職員等雇上料	1, 497, 000 円
◎ 共済組合負担金	13, 612, 000 円
◎ 災害補償負担金	152, 000 円
◎ 法定福利費引当金繰入額	1, 203, 000 円
◎ 消 耗 品 費	3, 721, 000 円
◎ 医 薬 材 料 費	20, 000 円
◎ 燃 料 費	241, 000 円
◎ 被 服 費	126, 000 円
◎ 光 熱 水 費	375, 000 円
◎ 通 信 運 搬 費	656, 000 円
○ 郵 便 料	5, 000 円
○ 電 話 料	621, 000 円
○ 放 送 受 信 料	30, 000 円
◎ 委 託 料	269, 445, 000 円
○ 施設管理等委託料	269, 445, 000 円

下 水 道

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	節	
款	項	目				区 分	予 定 額
			千円	千円	千円	手 数 料	千円 502
						賃 借 料	258
						修 繕 費	70,630
						動 力 費	40,868
						薬 品 費	27,806
						材 料 費	500
						保 險 料	57
						公 課 費	35
		4. 水 洗 化 費 普 及	192,440	189,005	3,435	給 料	20,296
						手 当	12,807

備 考	
◎ 手 数 料	502, 000 円
○ 複合機保守手数料	31, 000 円
○ 電話交換設備保守点検手数料	99, 000 円
○ 有害ガス検知器保守点検手数料	38, 000 円
○ ハンディーマルチガスモニター保守点検手数料	95, 000 円
○ 紫外可視分光光度計保守点検手数料	239, 000 円
◎ 賃 借 料	258, 000 円
○ 自動車賃借料	258, 000 円
◎ 物品等修繕料	1, 000 円
◎ 自動車修繕料	288, 000 円
◎ 施 設 修 繕 料	70, 341, 000 円
◎ 動 力 費	40, 868, 000 円
◎ 薬 品 費	27, 806, 000 円
◎ 補修用材料費	500, 000 円
◎ 自動車損害保険料	57, 000 円
◎ 自動車重量税	35, 000 円
◎ 一 般 職 給	5 人 20, 296, 000 円
◎ 扶 養 手 当	686, 000 円
◎ 地 域 手 当	2, 606, 000 円
◎ 住 居 手 当	342, 000 円
◎ 通 勤 手 当	414, 000 円
◎ 特殊勤務手当	111, 000 円
◎ 時間外勤務手当	1, 222, 000 円
◎ 管理職員特別勤務手当	25, 000 円
◎ 休日勤務手当	6, 000 円
◎ 管 理 職 手 当	738, 000 円
◎ 期 末 手 当	3, 695, 000 円
◎ 勤 勉 手 当	2, 639, 000 円
◎ 児 童 手 当	323, 000 円

下 水 道

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	節	
款	項	目				区 分	予 定 額
			千円	千円	千円	賞 引 当 金 繰 入 額 与 額	千円 3,168
						賃 金	1,377
						法 定 福 利 費	6,881
						法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	602
						備 消 品 費	120
						燃 料 費	155
						印 刷 製 本 費	400
						通 信 運 搬 費	114
						委 託 料	10,424
						手 数 料	531
						賃 借 料	551
						補 助 金	135,000
						保 險 料	14

備	考
◎ 賞与引当金繰入額	3, 168, 000 円
◎ 非常勤職員等雇上料	1, 377, 000 円
◎ 共済組合負担金	6, 805, 000 円
◎ 災害補償負担金	76, 000 円
◎ 法定福利費引当金繰入額	602, 000 円
◎ 消 耗 品 費	120, 000 円
◎ 燃 料 費	155, 000 円
◎ 印 刷 製 本 費	400, 000 円
◎ 通 信 運 搬 費	114, 000 円
○ 郵 便 料	87, 000 円
○ 電 話 料	27, 000 円
◎ 委 託 料	10, 424, 000 円
○ 水洗化普及業務等委託料	10, 424, 000 円
◎ 手 数 料	531, 000 円
○ 口座振替手数料	7, 000 円
○ 水洗便所改造資金貸付金システム保守手数料	524, 000 円
◎ 賃 借 料	551, 000 円
○ 水洗便所改造資金貸付金システム賃借料	407, 000 円
○ 自動車賃借料	144, 000 円
◎ 補 助 金	135, 000, 000 円
○ 私設下水道管渠敷設費補助金	135, 000, 000 円
◎ 自動車損害保険料	14, 000 円

下 水 道

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	節	
款	項	目				区 分	予 定 額
		5. 業 務 費	千円 527, 040	千円 513, 259	千円 13, 781	給 料	千円 36, 533
						手 当	23, 054
						賞 引 当 金 繰 入 額	5, 702
						賃 金	4, 088
						法 定 福 利 費	12, 388
						法 定 福 利 費 繰 入 額	1, 082
						備 消 品 費	203
						印 刷 製 本 費	92
						通 信 運 搬 費	640
						委 託 料	365, 455
						手 数 料	1, 086
						賃 借 料	15, 050
						貸 引 当 金 繰 入 額	61, 667

備	考
◎ 一 般 職 給	9 人 36, 533, 000 円
◎ 扶 養 手 当	1, 235, 000 円
◎ 地 域 手 当	4, 691, 000 円
◎ 住 居 手 当	616, 000 円
◎ 通 勤 手 当	745, 000 円
◎ 特殊勤務手当	199, 000 円
◎ 時間外勤務手当	2, 200, 000 円
◎ 管理職員特別勤務手当	46, 000 円
◎ 休日勤務手当	11, 000 円
◎ 管 理 職 手 当	1, 329, 000 円
◎ 期 末 手 当	6, 651, 000 円
◎ 勤 勉 手 当	4, 750, 000 円
◎ 児 童 手 当	581, 000 円
◎ 賞与引当金繰入額	5, 702, 000 円
◎ 非常勤職員等雇上料	4, 088, 000 円
◎ 共済組合負担金	12, 251, 000 円
◎ 災害補償負担金	137, 000 円
◎ 法定福利費引当金繰入額	1, 082, 000 円
◎ 消 耗 品 費	203, 000 円
◎ 印 刷 製 本 費	92, 000 円
◎ 通 信 運 搬 費	640, 000 円
○ 郵 便 料	640, 000 円
◎ 委 託 料	365, 455, 000 円
○ 下水道使用料徴収等事務委託料	362, 282, 000 円
○ 受益者負担金納入通知書等作成委託料	2, 210, 000 円
○ 受益者負担金管理システム改修委託料	963, 000 円
◎ 手 数 料	1, 086, 000 円
○ 口座振替等手数料	24, 000 円
○ 受益者負担金管理システム保守手数料	1, 047, 000 円
○ 複合機保守手数料	15, 000 円
◎ 賃 借 料	15, 050, 000 円
○ 県水道料金データ賃借料	14, 040, 000 円
○ 受益者負担金管理システム賃借料	1, 010, 000 円
◎ 貸倒引当金繰入額	61, 667, 000 円

下 水 道

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	節	
款	項	目				区 分	予 定 額
		6. 總 係 費	千円 64,220	千円 49,392	千円 14,828	給 料	千円 23,496
						手 当	13,849
						賞 引 当 金 繰 入 与 額	3,426
						賃 金	1,390
						報 酬	237
						法 定 福 利 費	7,783
						法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	650
						旅 費	80
						備 消 品 費	402
						印 刷 製 本 費	20
						委 託 料	10,628
						手 数 料	2,074

備 考	
◎ 一 般 職 給	5 人 23,496,000 円
◎ 扶 養 手 当	686,000 円
◎ 地 域 手 当	2,996,000 円
◎ 住 居 手 当	342,000 円
◎ 通 勤 手 当	564,000 円
◎ 特殊勤務手当	111,000 円
◎ 時間外勤務手当	1,222,000 円
◎ 管理職員特別勤務手当	25,000 円
◎ 休日勤務手当	6,000 円
◎ 管 理 職 手 当	738,000 円
◎ 期 末 手 当	4,006,000 円
◎ 勤 勉 手 当	2,830,000 円
◎ 児 童 手 当	323,000 円
◎ 賞与引当金繰入額	3,426,000 円
◎ 非常勤職員等雇上料	1,390,000 円
◎ 委 員 報 酬	237,000 円
○ 下水道事業審議会委員報酬	13 人 237,000 円
◎ 共済組合負担金	7,707,000 円
◎ 災害補償負担金	76,000 円
◎ 法定福利費引当金繰入額	650,000 円
◎ 職 員 旅 費	80,000 円
◎ 消 耗 品 費	259,000 円
◎ 定期刊行物費	143,000 円
◎ 印 刷 製 本 費	20,000 円
◎ 委 託 料	10,628,000 円
○ 経営戦略策定委託料	10,628,000 円
◎ 手 数 料	2,074,000 円
○ 複合機保守手数料	330,000 円
○ 公営企業会計システム保守手数料	1,286,000 円
○ 振込データ伝送等サービス利用手数料	458,000 円

下 水 道

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	節	
款	項	目				区 分	予 定 額
			千円	千円	千円	賃 借 料	千円 67
						負 担 金	10
						研 修 費	108
		7. 維持管理費 負 担 金	2, 298, 120	2, 153, 431	144, 689	維 持 管 理 費 負 担 金	2, 298, 120
		8. 減価償却費	3, 868, 009	3, 740, 214	127, 795	有形固定資産 減 価 償 却 費	3, 233, 958
						無形固定資産 減 価 償 却 費	634, 051
		9. 資産減耗費	44, 821	46, 854	△ 2, 033	固定資産除却費	44, 821
	2.	営 業 外 費 用	639, 956	702, 799	△ 62, 843		
	1.	支 払 利 息 及び企業債 取 扱 諸 費	604, 956	642, 799	△ 37, 843	企 業 債 利 息	603, 956
						借 入 金 利 息	1, 000
	2.	消費税及び 地方消費税	35, 000	60, 000	△ 25, 000	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	35, 000
	3.	特 別 損 失	300	103, 927	△ 103, 627		
	1.	過年度損益 修 正 損 益	300	—	300	過 年 度 損 益 修 正 損 益	300
	△	そ の 他 特 別 損 失	—	103, 927	△ 103, 927		
	4.	予 備 費	500	1, 000	△ 500		
	1.	予 備 費	500	1, 000	△ 500	—	—
		支 出 合 計	8, 445, 821	8, 287, 968	157, 853		

備	考
◎ 賃 借 料	67,000 円
○ パーソナルコンピューター賃借料	67,000 円
◎ 負 担 金	10,000 円
○ 下水道使用料等事務連絡協議会負担金	10,000 円
◎ 研 修 費	108,000 円
◎ 江戸川左岸等流域下水道事業維持管理費負担金	2,185,400,000 円
◎ 西浦下水処理場維持管理費負担金	112,720,000 円
◎ 有形固定資産減価償却費	3,233,958,000 円
◎ 無形固定資産減価償却費	634,051,000 円
◎ 固定資産除却費	44,821,000 円
◎ 企 業 債 利 息	603,956,000 円
◎ 借 入 金 利 息	1,000,000 円
◎ 消費税及び地方消費税	35,000,000 円
◎ 過年度損益修正損	300,000 円
◎ 予 備 費	500,000 円

下 水 道

平成 31 年度市川市下水道事業会計予算実施計画明細書

資本的收入及び支出
(収 入)

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	節	
款	項	目				区 分	予 定 額
1. 資 本 的 収 入			千円 8, 052, 310	千円 7, 045, 077	千円 1, 007, 233		千円
	1.	企 業 債	5, 842, 500	4, 900, 900	941, 600		
		1. 企 業 債	5, 842, 500	4, 900, 900	941, 600	流 域 下 水 道 債	415, 200
						公 共 下 水 道 債	5, 427, 300
	2.	一 般 会 計 金	368, 340	400, 645	△ 32, 305		
		1. 一 般 会 計 金	368, 340	400, 645	△ 32, 305	一般会計出資金	368, 340
		出 資 金					
	3.	一 般 会 計 金	173, 646	181, 894	△ 8, 248		
		一 負 担 金					
		1. 一 般 会 計 金	173, 646	181, 894	△ 8, 248	一般会計負担金	173, 646
		一 負 担 金					
	4.	補 助 金	1, 631, 250	1, 481, 360	149, 890		
		1. 国庫補助金	1, 631, 250	1, 481, 360	149, 890	国 庫 補 助 金	1, 631, 250
	5.	負 担 金	33, 463	78, 039	△ 44, 576		
		1. 受 益 者 金	21, 646	65, 657	△ 44, 011	受 益 者 負 担 金	21, 646
		負 担 金					
		2. 工 事 費 金	11, 817	12, 382	△ 565	工 事 費 負 担 金	11, 817
		工 事 費 金					

備	考
○ 江戸川左岸流域下水道事業債 充当率 100%	415, 200, 000 円
○ 公共下水道事業債 充当率 100%	5, 427, 300, 000 円
○ 一般会計出資金	368, 340, 000 円
○ 一般会計負担金	173, 646, 000 円
○ 社会資本整備総合交付金 交付率 $\frac{1}{2}$	1, 631, 250, 000 円
○ 下水道事業受益者負担金	21, 646, 000 円
○ 江戸川左岸流域関連公共下水道工事費負担金	6, 464, 000 円
○ 西浦処理区公共下水道工事費負担金	5, 066, 000 円
○ 高谷・田尻排水区公共下水道工事費負担金	287, 000 円

下 水 道

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	節	
款	項	目				区 分	予 定 額
	6.	長期貸付金 償還金	千円 3,111	千円 2,239	千円 872		千円
	1.	長期貸付金 償還金	3,111	2,239	872	水資 洗便所改 金金貸付 償還金	3,111
収 入 合 計			8,052,310	7,045,077	1,007,233		

備	考
○ 水洗便所改造資金貸付金償還金	3,111,000 円

下 水 道

(支 出)

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	節	
款	項	目				区 分	予 定 額
1. 資 本 的 支 出			千円 10,354,179	千円 9,242,032	千円 1,112,147		千円
	1.	建 設 改 良 費	8,303,648	7,170,435	1,133,213		
		1. 管渠整備費	5,941,353	5,512,556	428,797	給 料	72,348
						手 当	44,678
						賞 引 当 金 繰 入 額	11,028
						法 定 福 利 費	24,325
						法 定 福 利 費 額 引 当 金 繰 入 額	2,093
						旅 費	117
						備 消 品 費	1,254
						燃 料 費	114

備	考
◎ 一 般 職 給	17 人 72,348,000 円
◎ 扶 養 手 当	2,335,000 円
◎ 地 域 手 当	9,261,000 円
◎ 住 居 手 当	1,168,000 円
◎ 通 勤 手 当	1,575,000 円
◎ 特殊勤務手当	379,000 円
◎ 時間外勤務手当	4,159,000 円
◎ 管理職員特別勤務手当	92,000 円
◎ 休日勤務手当	25,000 円
◎ 管 理 職 手 当	2,513,000 円
◎ 期 末 手 当	12,890,000 円
◎ 勤 勉 手 当	9,181,000 円
◎ 児 童 手 当	1,100,000 円
◎ 賞与引当金繰入額	11,028,000 円
◎ 共済組合負担金	24,063,000 円
◎ 災害補償負担金	262,000 円
◎ 法定福利費引当金繰入額	2,093,000 円
◎ 職 員 旅 費	117,000 円
◎ 消 耗 品 費	1,167,000 円
◎ 定期刊行物費	87,000 円
◎ 燃 料 費	114,000 円

下 水 道

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	節	
款	項	目				区 分	予 定 額
			千円	千円	千円	委 託 料	千円 906, 574
						手 数 料	1, 428
						賃 借 料	2, 395
						修 繕 費	53
						路 面 復 旧 費	603, 000
						補 償 金	1, 129, 000
						負 担 金	1, 321
						研 修 費	36
						保 險 料	29
						工 事 請 負 費	3, 141, 560

備	考
◎ 委 託 料	906, 574, 000 円
○ 市川南 11 号幹線建設工事委託料本年度支出額	30, 000, 000 円
○ 実施設計等委託料	578, 800, 000 円
○ 家屋等調査委託料	261, 774, 000 円
○ 設計施工一括発注方式検討委託料	36, 000, 000 円
◎ 手 数 料	1, 428, 000 円
○ 複合機等保守手数料	1, 428, 000 円
◎ 賃 借 料	2, 395, 000 円
○ パーソナルコンピューター等賃借料	2, 395, 000 円
◎ 自動車修繕料	53, 000 円
◎ 路 面 復 旧 費	603, 000, 000 円
◎ 補 償 金	1, 129, 000, 000 円
○ ガス管移設等補償金	484, 000, 000 円
○ 水道管移設等補償金	553, 000, 000 円
○ 電気工作物等移設補償金	51, 000, 000 円
○ 家屋等損傷補償金	41, 000, 000 円
◎ 負 担 金	1, 321, 000 円
○ 日本下水道協会負担金	879, 000 円
○ 千葉県下水道協会負担金	352, 000 円
○ 江戸川左岸流域下水道整備促進協議会負担金	80, 000 円
○ 千葉県道路占用工事企業者連絡協議会負担金	10, 000 円
◎ 研 修 費	36, 000 円
◎ 自動車損害保険料	29, 000 円
◎ 新 設 工 事 費	2, 969, 560, 000 円
○ 雨水管渠整備工事費	330, 000, 000 円
○ 污水管渠整備工事費	2, 639, 560, 000 円
◎ 改 良 工 事 費	172, 000, 000 円
○ 下水道施設総合地震対策改良工事費	172, 000, 000 円

下 水 道

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	節	
款	項	目				区 分	予 定 額
		2. ポンプ場 整備費	千円 1,134,132	千円 413,700	千円 720,432	委託料	千円 1,116,132
						補償金	18,000
		3. 処理場 整備費	367,660	523,140	△ 155,480	委託料	367,660
		4. 建設費 負担金	761,989	720,444	41,545	流域下水道 建設費負担金	444,175
						公共下水道 建設費負担金	317,814
		5. 固定資産 購入費	98,514	595	97,919	有形固定資産 購入費	98,514
	2.	企業債償還金	2,046,351	2,065,997	△ 19,646		
	1.	企業債 償還金	2,046,351	2,065,997	△ 19,646	企業債償還金	2,046,351
	3.	投資及び 投出資	3,680	4,600	△ 920		
	1.	長期貸付金	3,680	4,600	△ 920	水洗便所改造 資金貸付金	3,680

備	考
◎ 委 託 料	1, 116, 132, 000 円
○ 市川南ポンプ場建設工事委託料本年度支出額	855, 000, 000 円
○ 市川南排水樋管建設工事委託料本年度支出額	238, 132, 000 円
○ 家屋等調査委託料	23, 000, 000 円
◎ 補 償 金	18, 000, 000 円
○ 電気工作物等移設補償金	18, 000, 000 円
◎ 委 託 料	367, 660, 000 円
○ 真間ポンプ場・菅野ポンプ場長寿命化改修工事委託料その 2 本年度支出額	367, 660, 000 円
◎ 江戸川左岸流域下水道事業建設費負担金	444, 175, 000 円
◎ 江戸川左岸流域関連公共下水道建設費負担金	43, 366, 000 円
◎ 西浦下水処理場建設費負担金	133, 833, 000 円
◎ 西浦処理区公共下水道建設費負担金	130, 615, 000 円
◎ 春木川護岸改修建設費負担金	10, 000, 000 円
◎ 土 地 購 入 費	98, 514, 000 円
○ ポンプ場用地購入費（土地開発公社）	98, 514, 000 円
◎ 企 業 債 償 還 金	2, 046, 351, 000 円
◎ 水洗便所改造資金貸付金	3, 680, 000 円

下 水 道

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	節	
款	項	目				区 分	予 定 額
	4.	予 備 費	千円 500	千円 1,000	千円 △ 500		千円
	1.	予 備 費	500	1,000	△ 500	—	—
支 出 合 計			10,354,179	9,242,032	1,112,147		

備	考
◎ 予 備 費	500,000 円

下 水 道